マイノリティの掲げる「国家」が変化するとき： カディロフ体制下におけるチェチェンの現状と課題

富 樫 耕 介
(東海大学教養学部講師)

Changes in a “state” sought by a minority: The current situation and key issues in Chechnya under the Kadyrov regime

TOGASHI, Kosuke

Lecturer, School of Humanity and Culture, Tokai University

Abstract

Chechnya is important in terms of issues related to the nature of the state and minorities in the Russian Federation. When considering the Chechen problem, one notices that it has a dual structure. First, as a minority in Russia, the Chechen people have been affected by changes in the Russian state. Most extant research on this issue has examined the Chechen problem by focusing on the Chechens' relationship with the Russian state.

However, there is also another aspect—the form and nature of the “state” sought by the Chechen people has had an impact on both themselves and the Russian side. Existing research has mainly studied the kinds of tensions that “the state” sought by the Chechen people has caused in Russia. Thus, the effects of this “state” on the Chechens themselves have not been adequately studied.

This article seeks to consider the Chechen problem by focusing on the nature of the “state” sought by the Chechen people. In particular, it seeks to clarify the kind of influence exerted by the changes in the nature of the “state” advocated by a minority group on that minority group itself. Further, it also considers the current situation and problems in the Chechen Republic.

To achieve these aims, this article undertakes two tasks. First, it considers whether the form of the Chechen “state” governed by Ramzan Kadyrov is adequately accepted by its residents. In Chechnya, there have been terrorist activities and revolts by independence-seeking and radical Islamic groups, who do not recognize the legitimacy of the Kadyrov regime. This article analyzes the GTD (Global Terrorism Database) to assess whether the incidents of terror and rebellion have decreased over time to the present.

The second task is to consider issues related to the nature of the “state” under

Keywords: ethnic minority and state, legitimacy of Kadyrov regime, fieldwork in Chechnya, terrorism and separatism

the incumbent Kadyrov regime. Terrorism and rebellion are reactions against the government that can be easily observed externally, but there are also cases where these are subdued through strict crackdowns by the government. However, issues that concern the form and legitimacy of the state are often raised during the process of moving toward a stable statehood. Based on a fieldwork conducted in August 2018 and by considering the relationship between the Chechen general public and the “state,” particularly from the dual perspectives of history and public opinion, this article reveals the current problems relevant to the Chechen “state.”

In conclusion, the number of terrorist activities in Chechnya as well as in North Caucasus has declined, and the Chechen republic is stable at present. Under the Kadyrov regime, it is difficult to research modern Chechen history because of the loss of research materials due to war and political issues preventing objective research. Therefore, especially the history and experience under the Chechen separatist “state” (1991–2000) are beginning to be forgotten in the current Chechen society. The Kadyrov regime emphasizes the legitimacy of its own “state” by comparing it with the Chechen separatist “state,” which it has labeled as a symbol of chaos, destruction, and destabilization. However, there are differences between the government and the people in Chechnya since the Kadyrov regime ignores the general public. Consequently, this would lead people to doubt the legitimacy of Kadyrov’s “state.”

は じ め に

「変化する国家のかたちとマイノリティの現在」というテーマをロシア研究の視点から考える際にチェチェンは欠かすことができない重要な位置を占める。今から 200 年前、南下するロシア帝国は、北コーカサス征服のために現在のチェチェンに前哨基地を建設した。その 100 年後には、ロシア革命を受けてチェチェン人ら山岳民が形成した北コーカサス山岳民連合共和国がわずか 1 年で瓦解した。その後、ソ連統治下に入ったチェチェンだが、ペレストロイカ期には民族運動が活性化し、独立闘争へと突き進んだ。紛争は、甚大な被害を生み出したが、2002 年にロシア政府によって軍事的段階の終了が宣言され、2009 年には対テロ態勢も解除された。現在、チェチェンは、ラムザン・カディオロフ首長の下、強固な権威主義体制が敷かれ、安定しているとされる。

国家のかたちとマイノリティをめぐる問題としてチェチェンを考えるとき、そこには、二層構造があることに気がつく⁽¹⁾。第一に、ロシアという国家のかたち（支配領域、国家体制、統治構造等）やあり方（国家像や統治形態）が変化することで、マイノリティとしてのチェチェン人たちが影響を受け、また自らも何らかの行動を起こしてきたというものである。この図式は、ロシアの北コーカサスへの進出に対して、チェチェン人ら山岳民が抵抗闘争をした歴史、ロシア革命時に短命とはいえ国家建設に取り組んだ歴史、大祖国戦争の最中に対独協力をしたとして強制移住させられた歴史、そしてスターリン批判を受け

⁽¹⁾ チェチェン紛争は、一義的にはロシアとチェチェンが「領域をめぐる対立」を抱えていることで成り立つ。しかし、いかなる法的地位を獲得すべきなのかについてはチェチェン内部でも独立派と親露派で見解が異なり、これが「政府をめぐる対立」を生み出している。二つの対立は関連・連動するが、別々に進展することもあり、これが紛争のダイナミズムを生み出す。富樫（2015a, pp.17-18, 47-50）。

て自治共和国復活を求めた歴史、さらにはペレストロイカによって民族復興と自決を求めた歴史というようにチェチェン問題を論じる際に必ず触れられる。このようなロシアとの関係性に焦点を当ててチェチェン問題を見ようとする研究がこれまで支配的だった⁽²⁾。

しかし、第二に、チェチェン人たちが追い求める「国家」⁽³⁾のかたちやあり方がロシア側やチェチェン人自身に与えてきた影響という、もう一つの側面も実は存在している。当然、ここで分析対象となるのは、1991-99年までの独立派による「国家」と、2000年以降の親露派による「国家」である。しかし、ここでも既存研究は、チェチェン人たちが掲げる「国家」がロシアとの間にいかなる摩擦を生んできたのかを主に研究してきた⁽⁴⁾。結果として、チェチェン人たちが掲げる「国家」のかたちがチェチェン人自身やその社会にいかなる影響を与えたのかという点については現状に至るまで十分に理解されて来なかった⁽⁵⁾。

このような研究の偏りは、本稿でも後述するように戦禍による資料の喪失、現地調査を行う上での課題⁽⁶⁾などに加え、カディロフ体制下の権威主義的統治によってチェチェン人研究者が客観的な現代史研究に取り組むことが徐々に難しくなっていることに起因している。しかし、チェチェン問題を専らロシアとの関係から論じることは、チェチェンの内実に対する理解をむしろ阻害する恐れすらある。特に現在のカディロフ体制に注目する研究では、「カディロフ政権の掲げる「国家」のかたちは、住民に十分に受け入れられているのか」⁽¹⁾、あるいは「カディロフ体制下の「国家」のかたちをめぐって生じている問題は何か」⁽²⁾というチェチェン内部の視点が欠如している。このことが、マイノリティが掲げる「国家」のかたちが変化することでマイノリティ自身にいかなる影響が及ぶのかという本稿の問いに既存研究が答えることを困難にしている。

以上の問題意識から本稿では、チェチェン問題を考察する際、ロシアというマジョリティ側の国家との関係よりも、マイノリティたるチェチェン人が掲げる「国家」のあり方に主に焦点を当てる。そして、チェチェン「国家」のあり方がチェチェン社会にいかなる影響を与えているのかを明らかにしようとする。この際、チェチェン独立派の掲げた「国家」から親露派による「国家」へと移行する中で、チェチェン共和国が現状どのような状況にあり、いかなる課題を抱えているのかを考察する。

以上の目的を達成するために、既存研究には欠けているチェチェン内部の視点⁽¹⁾と⁽²⁾を分析に組み込む⁽⁷⁾。第一の作業課題——現政権の掲げる「国家」のかたちは、住民に受け入れられているのか——は、言い換えれば、「分離主義問題は解決したのか」を問うも

⁽²⁾ Dunlop (1998), German (2003), Gammer (2006), Hughes (2007). 既存研究の分類は富樫 (2015a, pp.19-23), 特に露語文献の整理は Бырай 2006 (C.5-50), Осмаев 2012 (C.3-38)を参照されたい。

⁽³⁾ ここでいう「国家」とは、マジョリティであるロシア人を中心とする国家(中央政府)に対してマイノリティであるチェチェン人が求めている国家を指して用いている。なお、この用語が内包する国家像は明確ではなく多義的である。これは独立派と親露派の意見の相違によるが、それについては1(1)で触れる。

⁽⁴⁾ 現在、最も研究されているのは、カディロフ体制下のチェチェン「国家」と連邦中央の関係についてである。Russell (2008, 2011), Souleimanov (2015), Souleimanov and Jasutis (2016)。

⁽⁵⁾ なお1990年代(独立派政権)のチェチェン内部の時系列的な整理としては、Мызаев (1997, 1999)を、2000年代を分析射程に入れた研究としては Осмаев (2012)を参照されたい。

⁽⁶⁾ チェチェン人に対するアンケートやインタビュー調査の課題については Iliyassov (2017)を参照。

⁽⁷⁾ なお、チェチェン内部の視点について、人権状況は既に人権団体が報告書などで明らかにしているため、本稿では扱わない。Human Rights Watch (2016)。

のもである。これまでチェチェンでは、カディロフ政権の正統性を認めず、テロや反乱を行う独立派やイスラーム過激派が活動を展開していたからである。従って、テロや反乱が現在に至るまでに減少したと言えるのか、データを分析し検討する必要がある。

第二の作業課題——現体制下の「国家」のかたちをめぐる何か問題が生じているのかを考察すること——に対しては、2018年8月に行った現地調査に基づき、特に歴史と世論という二つの観点からチェチェンの大衆と「国家」の関係を考える。テロや反乱は、外部からも容易に観察可能な政権への反発だが、政権が非常に厳しい弾圧を行えば沈静化することもある。しかし、分離主義問題が後景に退き、一見すると「国家」が安定に向かう過程で、「国家」のあり方や正統性をめぐる問題が提起されることもあり得る。この問題を考える際に、いかなる歴史が現地で許容され、世論はそれをどう認識しているのか考察することが重要だと本稿は考える。

以下では、まずカディロフ体制下におけるチェチェン「国家」のかたちを憲法を通して検討し、独立派時代の「国家」との相違点を明らかにした後に上記作業へと進む。

1. カディロフ統治体制における「国家」のあり方と分離主義問題

(1) カディロフ体制の成立と「国家」

ロシア政府によるチェチェンの分離主義に対する政策は、二つの段階から成る。第一に、チェチェン国内の親露派と呼ばれる非独立派勢力を支援し、彼らの独立派との軍事衝突を後押しして、親露派をチェチェンの正統な権威の担い手とする。第二に、チェチェンの政権を担った親露派との間で分離主義問題の法的解決を図る。これは、第一次・第二次間わず共通して見いだせる政策であるが、第二次チェチェン紛争に対するロシアの政策をまとめると以下のようなになる⁽⁸⁾。

プーチン大統領代行(当時)は、第二次紛争発生直後、チェチェン行政府を設置し、2000年には独立派と袂をわかったアフマト・カディロフを長官に任命した⁽⁹⁾。そして、独立派を「反乱勢力、テロリスト」として排除しつつ、親露派政権の法的基盤形成に着手した。2002年の年次教書においてプーチン大統領はチェチェン紛争の軍事的段階の終了を宣言すると⁽¹⁰⁾、翌年3月にはチェチェンの新憲法等⁽¹¹⁾に関する住民投票を、同10月には大統領選挙・議会選挙を実施した⁽¹²⁾。以上の結果を受けて、2003年にはチェチェンで作戦を展開していた連邦軍は撤退し、同時にチェチェン人自身による治安機関の強化と治安の確保が行われることとなった。

2002年以降、原則としてチェチェンの「国家」運営は、チェチェン人自身に任されることとなったが、カディロフ体制下の「国家」の法的基盤となる憲法では、チェチェン共和国を以下のように規定している。言うまでもなく、これは第二次チェチェン紛争前(1997

⁽⁸⁾ 第一次紛争終結までのロシアのチェチェン政策に関しては富樫(2015a, pp.130-147)を参照されたい。

⁽⁹⁾ Указ Президента РФ от 12 июня 2000 г. №.1100.

⁽¹⁰⁾ Послание Федеральному Собранию Российской Федерации, 18 апреля 2002 г. (<http://kremlin.ru/events/president/transcripts/21567>; 2018.9.13 閲覧, 以下 URL 確認日は同じ)

⁽¹¹⁾ 厳密には憲法及び大統領・議会選挙法の信任投票である。Указ Президента РФ от 12 декабря 2002 г. №.1401.

⁽¹²⁾ 大統領選挙の投票率は 52.8%, А.カディロフの得票率は 85.6%であった。

年当時の独立派政権時代の憲法)⁽¹³⁾と比較すると、「国家」のかたちが大きく変化したことが分かる。

表1 憲法から見る独立派時代と親露派時代の「国家」の比較

	1997 年憲法（独立派政権）	2003 年憲法（親露派政権）	2007 年改訂憲法
国家の地位	チェチェン共和国は、チェチェン民族の自決の結果創設された主権独立、民主法治国家である。共和国は、自国領土及び資源に関する至高の権限を有し、対外・対内政策を独自に実施し、その領内における最高法規として憲法及び諸法を制定する（第1条）。	チェチェン共和国は、ロシア連邦内の民主的法治国家である（第1条）。共和国の領土は単一にして不可分であり、ロシア連邦領土の不可分の一部を構成する（第2条）。	左記と同じ。
主権	チェチェン共和国の主権及び独立は、不可分且つ揺るぎのないものであり、国家権力機構の権能に付属するものではない（第1条）。	共和国の主権とは、連邦の専管事項及び連邦と共和国の共同管轄事項を除く全権を有することを意味する（第1条）。	左記を削除。

出典：筆者作成

独立派が掲げた「国家」は、ロシア連邦からの独立を明確にしている。このことからロシアとの決別を意味するように理解されかねないが、実際にはそうではない。ドゥダーエフ独立派初代大統領もマスハドフ同第2代大統領もロシアと「共通の経済・防衛空間」を形成することを主張していた。しかし、これが親露派の「国家」と決定的に違うのは、主権独立国家であるチェチェンが自らロシアと同盟的關係を形成している点である。つまりチェチェンは、外交権を保持し、国際法の主体として他の国家との関係構築も可能だとしていた。そして、このような「国家」が実現しない場合、軍事衝突も排除されるものではないと考えていたのである⁽¹⁴⁾。

対して「2003 年憲法」では、主権に関する言及はあるものの、明確にロシア連邦内に留まるという方向性が示されているのである。逆に言えば、親露派政権もチェチェン共和国は主権を有していなければならないと認識していたことを示している。ただ、ここでいう主権とは、連邦との間での権能（専管事項、共同管轄事項）に触れていることから明らかに、タタールスタン型の権限区分条約を意識したものである⁽¹⁵⁾。つまり、独立派の主張する主権とは明確に異なる。しかし、連邦側も親露派も権限区分条約の必要性は認識していたのである。これは、プーチン大統領が 2003 年の年次教書演説で言及したことからも明らかである⁽¹⁶⁾。

だが、実際には同条約は締結されることなく、2007 年の憲法改正で主権に関する記述が削除された。条約の未締結は、ロシアという国家のあり方が変化したためでもある。す

⁽¹³⁾ 同憲法は、92 年制定の憲法を一部改訂したものだが、ここでは便宜的に「97 年憲法」とする。

⁽¹⁴⁾ 独立派の掲げる国家像や対露交渉の詳細については富樫（2015a, pp.133-138, 193-207）を参照されたい。

⁽¹⁵⁾ タタールスタンと連邦の権限区分条約をめぐる交渉は、塩川（2007）、小杉（2010-2012）を参照のこと。

⁽¹⁶⁾ Послание Федеральному Собранию Российской Федерации, 16 мая 2003 г. (<http://kremlin.ru/events/president/transcripts/21998>)

なわち、エリツィン政権下で地方との政治取引の結果、憲法と矛盾する形で締結された権限区分条約などによる分権化がプーチン政権下で正され、さらに連邦管区・大統領全権代表などの導入によって集権化へと向かったためである⁽¹⁷⁾。だが、2007年以降のチェチェンは、むしろ連邦からの自立性を高めていった——連邦の制御が十分に効かなくなった——と認識されることも多い。

2007年は、アフマト・カディオロフの暗殺後（2004年）、共和国首相となり、アルハノフ親露派第2代大統領など有力者と対立や衝突を繰り返していたラムザン・カディオロフが大統領に就任した年である⁽¹⁸⁾。主権に関する記述の削除は、チェチェンの「国家」のあり方の変化も印象付けた。カディオロフ政権では、法的には共和国の権能を制限するような憲法改定をしながらも、共和国の統治においては以前よりも制約を受けていないようにも見える。これは、カディオロフとプーチン大統領の間で一種のパトロン・クライアント関係が成り立っているためである⁽¹⁹⁾。

ラムザン・カディオロフが大統領に就任して以降、治安や安全保障面でチェチェン当局が担う役割が増え、連邦による支援によって経済復興も大きく進み、チェチェンは非常に安定したとされる。他方、現在、チェチェン独立派に起源を持つ武装勢力がシリアやウクライナで戦い、北コーカサスでも「イスラーム国」の支部が活動を展開している状況もある。しかも、国内では、反対派や人権活動家、ジャーナリストの殺害事件や当局による弾圧、さらには性的マイノリティの迫害などカディオロフ体制による暴力が人権団体から指摘されている。

現在、チェチェンにおいて分離主義問題は解決し、カディオロフ体制が受け入れられているというのは事実だろうか。以下では、テロや反乱のデータを分析することでこの問題を考えたい。

(2) 分離主義闘争の現在

ここでは、チェチェンにおけるテロや反乱の量的特徴を理解するために、メリーランド大学の Global Terrorism Database（以下 GTD）⁽²⁰⁾とコーカサスのリベラル系ネットメディアである Кавказский Узел（以下 КУ）⁽²¹⁾のデータを分析する。なお、後述するように2007年以降、チェチェン独立派は北コーカサスにおけるイスラーム国家樹立を目標とする組織へと移行し、その活動範囲もチェチェンに限定されていない。従って、ここではチェチェンと隣接する共和国におけるテロや反乱のデータも取り上げる。

⁽¹⁷⁾ 中馬（2009）、小杉（2013a, b）

⁽¹⁸⁾ Указ Президента РФ от 15 февраля 2007 г. №172. なお権限区分条約が具体的にいつ当事者に締結不要だと認識されるようになったのかは別途検討する必要がある。他方、ここで問題にしているのは、そのような結果がカディオロフの大統領就任後の憲法で公表されたことの意味である。

⁽¹⁹⁾ カディオロフは、連邦から離脱せず、共和国の秩序を守ることを約束し、プーチンに忠誠を誓う一方、プーチンはカディオロフに共和国内の統治面でフリーハンドを与え、経済面での支援も行うというものである。カディオロフ政権とプーチン（連邦中央）との関係は、Souleimanov and Jasutis (2016, pp.117-123)を参照されたい。

⁽²⁰⁾ <http://www.start.umd.edu/gtd/> GTD のデータではテロが発生した連邦構成単位の未記載・誤記載に加え、複数の記載法などデータに統一性がない部分も多く、これらは全て筆者が修正を行った上で用いている。

⁽²¹⁾ <http://www.kavkaz-uzel.ru/>

図1 北コーカサスにおけるテロの地理的特徴（1999–2016 年）

出典：GTD 2017 より筆者作成

図1を見ると、第二次紛争発生直後からチェチェンにおけるテロが増加していることが観察できる。チェチェン独立派は、緒戦ではロシア軍の圧倒的軍事力を前にして有効な対応策を持たず、ゲリラ戦・山岳戦で応戦した。1999年11月に第二の都市グデルメス、2000年2月に首都グロズヌイが陥落したことを受けて、チェチェンではテロが増加した。しかし、独立派は、2005年にマスハドフ独立派第2代大統領、2006年にはバサーエフ司令官、サドゥラエフ独立派第3代大統領など主要な指導者を殺害されると、動員力を失い活動が低迷し始めた。

このような危機に際し、第4代独立派大統領に就任したドク・ウマーロフは、それまでも独立派の中心的なイデオロギーとなっていたイスラームを動員資源として最大限活用し、北コーカサスの諸民族の糾合を目的とした路線に大きく舵を切った。すなわち、北コーカサスにおけるイスラーム国家「コーカサス首長国」（以下「首長国」）の樹立を宣言し、北コーカサスの各民族共和国が構成州（ヴィラヤート）だと主張した。これは、チェチェンの民族闘争路線の終焉を意味し、指導部には非チェチェン人、特に1980年代からサラフィー主義思想が浸透していたダゲスタン系民族⁽²²⁾が入り、闘争の主力を担うこととなった。

このような傾向はデータからも観察できる。すなわち、2007年の「首長国」創設までは、北コーカサスにおけるテロのほとんどがチェチェンで発生していたが、同年以降、むしろチェチェンは相対的に安定し、イングーシやダゲスタンが不安定化して来た。しかし、重要なことは、このような隣接共和国を中心とするテロもソチ五輪が開催された2014年以降、それまでと比して減少傾向が観察できるということである（図1参照）。

テロの減少は、中央及び地方当局による対テロ作戦の成果でもある。KYのデータ（図

⁽²²⁾ ダゲスタンとチェチェン問題の関係は、富樫（2015a, pp.308-323）、ダゲスタンのイスラームについては、Matsuzato and Ibragimov (2005)、Кисриев (2007) を参照。

2) によると、武力衝突による人的損失（死者数）は、2011 年を例外として、戦闘員（反乱勢力）側が当局側よりも多いことが観察できる。当然、反乱勢力の側は、この間、継続して人的損失を補うことができなければ、活動を継続するのが困難になる。そこで、「首長国」に大きな難問として立ち上がったのが、2011 年以降のシリア情勢、特に「イスラーム国」（以下 IS）との動員資源をめぐる対立である。

図2 北コーカサスにおける武力衝突の属性別死者数

出典：KY データより筆者作成

2011 年のシリア内戦発生後、それまで「首長国」を支援して来たと見られていたコーカサス系在外ディアスポラ団体の多くがシリアへの支援を優先課題として掲げ、少なからぬ義勇兵もシリアへと向かった。その後、IS が登場し世界中の注目を集めるようになると、「首長国」は IS とイデオロギー面での対立を深めることとなる⁽²³⁾。このような中で、ロシアによって最高指導者ウマーロフを殺害され、その後に明確な戦略や方向性を示すことができなかった「首長国」は多数の離反者を生む。当局は、この機会を逃さず、「首長国」の指導部を次々に殺害し、「首長国」を壊滅状態に追い込んだ。この間、「首長国」から離反したり、シリアなど外国に流出したりする勢力が増えた。「首長国」の司令官の多くも IS に忠誠を近い、IS のコーカサス州として活動を展開している⁽²⁴⁾。

以上のようにチェチェンの独立派は、2007 年までにチェチェン領内において政治集団として消失したが、2015 年には独立派に出自を持つ組織すらも壊滅状態に陥ったのである。現在、北コーカサスで活動をしているのは、IS という外来的なイスラーム過激派集団に忠誠を誓った勢力である。しかも、彼らの活動規模も最盛期の「首長国」には遠く及ば

⁽²³⁾ 富樫（2015b）

⁽²⁴⁾ 富樫（2016）

ず、現地の治安状況は大幅に改善されたというのが実態である⁽²⁵⁾。

2. カディロフ体制下における「国家」をめぐる問題

(1) 現代史研究の課題と「歴史の忘却」

以上のように独立派の掲げる「国家」から親露派の掲げる「国家」へと移行する中で、テロや反乱は減少してきたが、現在のチェチェンでは、何ら問題は生じていないのであろうか。ここからは、カディロフ体制下における「国家」をめぐる問題について、2018年8月の現地調査を踏まえて考察する⁽²⁶⁾。

チェチェンの現状を考える時、チェチェン人自身がいかに認識しているのかということもまずもって大きな関心の的になるだろう。このような問いに本来答えてくれるはずのチェチェン現代史研究は、現在、大きな課題を抱えている。もともとソ連末期から90年代にかけての現代史研究については、情勢分析論文が多く、党派性（独立派を支持するか否か）を帯びたものが多かった。そうした中で、客観的な歴史研究を目指し、チェチェン科学アカデミーのガカーエフ教授やオスマエフ教授が精力的に研究に取り組んできた。その成果は、2008年の『チェチェン史』（*История Чечни*）に掲載された⁽²⁷⁾。

しかし、独立派の「国家」から親露派の「国家」へと移行する時期（1990年代後半から2000年代以降）の研究は全体として不足しており、特にチェチェン共和国内部の政治状況に関する精緻な研究は現在、大きな課題を抱えている。その理由は、第一に、資料の圧倒的不足が挙げられる。現代史研究を行う上で、同時代的に刊行された新聞や雑誌、公文書が重要な資料になることは言うまでもない。しかも、チェチェンでは90年代に「国家」のあり方をめぐって多様な勢力が様々な見解を持ち、新聞などを刊行したのであれば、尚更である。このような新聞は、発行部数も決して多くなく、モスクワや周辺共和国にも蔵書されていない。

しかし、チェチェンでは二度の紛争によって、こうした資料が焼失してしまったのである。現在、チェチェンでは、国立中央図書館は近代的な建物を擁しているが、現代史研究に必要な資料が殆どない。そもそも現在のチェチェンには、アルヒーフも存在しない。中央図書館では、資料が焼失したため、モスクワや隣接共和国、ジョージアなどの外国の中央図書館に書籍、新聞等の所蔵有無を尋ねており、該当する場合は取り寄せて電子化を進めている。同じくチェチェン内でも個々人に寄贈を求めているが、こうして集まった資料は当然網羅的なものではなく、さらに現状では収集が優先なので、整理・登録は十分に進んでいない⁽²⁸⁾。

⁽²⁵⁾ 筆者が現地滞在了印象では、検問所は大幅に減ったようである。グローズヌィから山岳部に行く際の検問所は2箇所だけで、グローズヌィの検問所は素通りでき、シャトイの検問所では重装備の警備兵による尋問があった。タクシー・ドライバー曰く「外国人だと分かったから止められた」とのことだった。

⁽²⁶⁾ 調査期間は、2018年8月7-21日である。なお以下、同意を得ているものを除き個人の特定を避けるため、被調査者については年齢と性別など必要最小限の情報しか挙げず、対面した日にちも掲載しない。インタビューした相手は、知識人4名、行政職員2名、技師1名、大学生1名、タクシー・ドライバー1名である。

⁽²⁷⁾ Гакаев (2008), Гакаев и Ибрагимов (2008), Осмаев (2008)

⁽²⁸⁾ チェチェン共和国中央図書館イスライロヴァ館長からの聴取（2018年8月9日）。

写真1 国立中央図書館

写真2 90年代のチェチェンの新聞

出典：2018年8月に筆者撮影（以下同）。

第二に、客観的な研究への課題である。チェチェン現代史研究は、現在のチェチェン「国家」のあり方や正統性にかかわる問題を孕んでいるので、客観的な研究が困難である⁽²⁹⁾。特に独立派・親露派いずれかの「国家」のあり方を価値判断から離れ客観的に研究すればするほど、結果的に、他方の「国家」のあり方や正統性に対する疑問が生じ得る。例えば、現代史研究に精力的に取り組むオスマエフ教授の分析射程が現状、2005年までとなっていることに注目する必要がある⁽³⁰⁾。これは既述のようにカディオロフ体制の誕生（2007年）とその後の「国家」運営にかかわる客観的な研究がチェチェン国内において困難なことを示唆している。

博物館など「国家」や民族の歴史を示す施設においても、歴史をいかに評価するのかという問題が見て取れる。つまり、独立派時代の「国家」から親露派時代の「国家」を繋ぐ歴史的な展示物が一切ないのである。本来、アフマト・カディオロフは、独立派のムフティーを務め、ロシアと対峙した人物である。このため、親露派「国家」の歴史を示す際に、現体制が独立派内部から生まれたという事実は触れるべき内容である。しかし、現在のチェチェンでは、この部分は示されておらず、さも「なかったこと」にされている。アフマト・カディオロフ記念博物館⁽³¹⁾や国立博物館では、90年代のチェチェン「国家」への言及や展示がないのである。

同様に、博物館等で奇妙に映るのは、ロシアとの関係性である。博物館では、ロシアとチェチェンの「友好関係の歴史」のみが示されている。これは、アフマト・カディオロフ記念博物館で顕著だが⁽³²⁾、国立博物館でも第一次世界大戦期のチェチェン人の貢献とアフマ

⁽²⁹⁾ 元独立派外相（1991-92年）で知識人のシャミーリ・ベノは、理系研究を除き、チェチェンで客観的・中立的な研究ができる環境はないと断言する（2018年8月8日聴取。以下同）。ある研究者は、「当局からの強制や圧力は一切ないが、空気感として、この研究はやめた方が良いといった自主規制はあり、それは年々強まっている印象を受ける」と述べた。

⁽³⁰⁾ Осмаев (2012)

⁽³¹⁾ この博物館では、施設の半分で大祖国戦争、アフガン戦争におけるチェチェン人の功績が、残り半分でアフマト・カディオロフの生い立ちと功績が取り上げられている。しかし、カディオロフの経歴では、本来多数あるはずの独立派指導者と映った写真は全く取り上げられず、独立派政権時の経歴も言及されていない。

⁽³²⁾ 勿論、この博物館はソ連やロシアの英雄を讃えるという性質上、ロシアとの一体性が強調されるのは

写真3 国立博物館

写真4 アフマト・カディオフ記念博物館

ト・カディオフに関する展示を除くと現代史に関する展示はほとんどない⁽³³⁾。つまり、これらの博物館では、単に独立派「国家」時代を想起する展示がないだけでなく、ロシアとの対立を想起する展示もないのである⁽³⁴⁾。

本来、歴史上あったはずのロシアとチェチェンの対立や悲劇の歴史は、慰霊碑や記念碑からも見て取れない。強制移住の慰霊碑（1994 年建立）は、2008 年に共和国政府より移転するとの決定が下され閉鎖されて以降、移転も修繕も終わっていないという理由で公開されていない。またグローズヌイの中心部、モスクと通りを隔てたところにある紛争犠牲者の慰霊碑は、ロシア軍との紛争による犠牲者ではなく、対テロ戦争（反乱勢力との紛争）による当局側の犠牲者のための慰霊碑である点に留意するべきであろう。

ロシアとの負の歴史、そして独立派時代の歴史を忘却しようとする姿勢は、奇妙なことに現地の人々でも見られる。筆者は何人かに質問し、90 年代について問うたが、多くの人は、混沌と無秩序の時代であり、大変な苦勞をしたと語った。そして、原因は全て独立派に起因し、このような状況を改善した指導者としてカディオフ父子に言及するケースが多く見られた⁽³⁵⁾。カディオフ父子の力で混沌と無秩序の「国家」から安定と発展の「国家」へと移行したという図式は、現地のテレビ番組でも盛んに提示されるものである。全ての元凶は独立派にあるという論法は、ロシアと親露派政権の行動を免責し、正当化する効果がある⁽³⁶⁾。

現在、人々を取り巻く情報では、90 年代のチェチェンとロシアの関係、あるいは独立

当然ではある。

(33) 筆者が訪問時、博物館は「グローズヌイ建都 200 周年」特別展示に向けての準備で一部が非公開であった。

(34) これは、ロシア帝国の南下、コーカサス諸民族の抵抗、そしてソ連時代の強制移住やベレストロイカ期の民族運動の歴史が大きく抜け落ちていることを指す。

(35) 無論、現在のチェチェンの政治状況から考えて、例えば匿名の情報として扱うと述べても外国からの訪問者に回答者が警戒するのは当然である。従って、このような回答が彼らの本意か、それとも当局側から問題視されない回答を意図的にしているのかということには留意する必要がある。

(36) 例えば、30 歳代後半の女性は第二次紛争時を思い出し、涙ながらに掃討作戦の厳しさを語った。これはロシア軍と共和国当局による作戦だが、女性は当局への批判を口にせず、発言の最後に「私たちの大統領によって平穏が訪れた」と結んだ。無論、カディオフ指揮による掃討作戦が連邦の行き過ぎを正したとの指摘もある（Souleimanov 2015, pp.100-102）。

派時代の「国家」に対する十分な理解を形成することが困難な印象を受ける。当局は、独立派時代の批判を盛んにするが、それは明確な分析に基づいた客観的な批判というよりも、体制を正当化するための断片的且つ扇動的な批判である。現状、こうしたプロパガンダと現実（実体験）を区別できる人々がいるが、民族運動や独立闘争を知らない新しい世代が多数生まれている状況は、結果的に独立派時代の「国家」体験という歴史の忘却を進めかねない。なぜならば、本来、客観的にチェチェン人が歴史を見つめ直す場所を提供する図書館や博物館では、資料の不足や現実政治の様々な課題から十分な機能を果たすことが困難になっているからである⁽³⁷⁾。

（2）親露派「国家」の正統性への疑問

政権が示そうとする現体制の正統性は三つに分けられる。第一に、治安や経済面での成果である。現在、チェチェンでは、町中にカディオロフ父子とプーチン大統領の肖像で溢れ、テレビを通してカディオロフ父子の功績が讃えられる。首都グロズヌイには、高層ビル群や巨大モスクがあり、約 200 階のアフマト・タワーも建設中である。かつての「レーニン通り」と呼ばれた通りは「プーチン通り」と改称され、高級レストランやブティックが建ち並ぶ。過去 10 年間でチェチェンの域内総生産は 5 倍に増え、8 割近かった失業率も 15.8% まで減少した⁽³⁸⁾。グロズヌイ中心部の高層ビルには、毎日、「Спасибо Рамзан за Грозный!」と表示されるが、これこそ安定と復興を齎したという政権の成果を象徴している。

写真5 チェチェン中心部

写真6 アフマト・タワーの完成予想図

第二に、盤石な支持基盤と動員力である。ラムザン・カディオロフの動静はテレビで連日取り上げられ、視察先で彼らは人々から熱烈な歓迎を受ける。スポーツでは掛け声に「Ахмат! - Сила!」が用いられ、アフマトと名前のついたスポーツチームや施設も多数ある。カディオロフ父がキャラクター化されグッズも販売されている現状は、カディオロフ父子と大衆の距

⁽³⁷⁾ ある知識人（60代男性）は、「直近の歴史を直視することは困難であり、辛い経験があれば客観的な評価もできない。今はまだ十分な時間は経っていないのかもしれない」と述べた。別の知識人（50代女性）は、「こうして私たちが記憶を記録しない間に歴史は書き換えられてしまう。だから、どんな紙の切れ端でもノートでもいい。とにかく残すことよ」と現状に対する危機感を表明した。

⁽³⁸⁾ Росстар (2007).

離が決して遠くないような印象を与える。政権側も意識的に盤石な支持基盤と動員力を内外に示そうとする。例えば、選挙の際にプーチン大統領や与党・統一ロシアが驚異的な得票率⁽³⁹⁾を獲得するのは、カディオロフから連邦中央への政治的影響力のアピールでもある。

第三に、既述した独立派時代の「国家」との対比の中に見出される正統性である。筆者は、現地で独立派の「国家」から親露派の「国家」へと移行したことで得られた成果を宣伝する番組を目にしたが、この際の図式は以下の通りである。すなわち、独立派はチェチェン住民に「戦争、破壊、不安定化、無秩序、テロ」などを齎したが、現体制は「平和、復興、安定、秩序、繁栄」を齎した。独立派は西側諸国のエージェントとしてロシアに脅威を与えたが、現体制は父子で「ロシアの英雄」であり、ロシアに貢献している。独立派は、ワッハブ主義など誤ったイスラームを広めたが、現体制は伝統的なイスラームによって倫理や道徳を守っている。

カディオロフ政権は、以上のように体制の正統性を強調するが、現実には政権と大衆には一定の距離が生まれている。その理由は、第一にカディオロフとその周辺への権力と利益の集中があげられる。彼の親族や友人、政府高官を指す「カディオロフ一派」(Кадыровцы)⁽⁴⁰⁾が政治・経済、軍事部門を掌握していることは以前から指摘されていたが、2018年6月のロシア語版BBCによれば、カディオロフ政権の高官158人のうち、30%がカディオロフの親族、23%が同郷(同じ村の出身)、12%が友人もしくは友人の親族である⁽⁴¹⁾。このように共和国の実権はカディオロフ周辺が握り、彼らが特別な恩恵を得ている⁽⁴²⁾。

写真7 アフマト・カディオロフの記念碑

写真8 グロズヌイ市庁舎に掲げられた写真

⁽³⁹⁾ カディオロフの大統領就任後、チェチェンでは統一ロシアの下院選挙得票率及びプーチン大統領の得票率は常に90%以上である(このうち2016年下院選挙と2018年大統領選挙を除き、得票率は99%である)。データは、連邦中央選管(<http://cikrf.ru/>)及びチェチェン選管(<http://www.chechen.izbirkom.ru/>)より。

⁽⁴⁰⁾ 「カディオロフ一派」については、Russell (2008, pp.1081-1085), Souleimanov (2014, pp.104-108)が参考になる。元々、ラムザンは私兵を有していたが、2003年に父が大統領に就任すると、彼は大統領警護局局长に就任し、私兵も当局の部隊として認められることとなった。最初期はこの部隊を、その後は共和国内の治安機関員や特殊部隊員を指して「カディオロフ一派」との言葉が用いられ始めた。

⁽⁴¹⁾ BBC, 25 июня 2018 г. (<https://www.bbc.com/russian/features-44576739>)

⁽⁴²⁾ 連邦支給予算がカディオロフ基金を通して「カディオロフ一派」の関係企業に流れているとの報道もある。Коммерсантъ, 1 июня 2015 г. チェチェンの戦後復興と汚職については、Zabyelina (2014)も参考になる。

第二に、政権側が大衆と向き合おうとして来なかったことが挙げられる。そもそも親露派政権に限らず、1990年代以降のチェチェン政治では、世論が置き去りにされて来たという側面がある。元独立派外相であるシャミーリ・ベノは、チェチェンの民族運動は、「国家」のかたちを問うものであったのに、今までに一度として投票で国民の意思を確認したことがなかったと述べる⁽⁴³⁾。結果として生じた政権と国民との距離感が、反対派陣営から政権に対する批判材料として用いられた。現在もチェチェンにおいて信頼に足る世論調査が行われていないこと、各種選挙でも異常な投票率と与党の得票率が出てくることを加味すると、世論というものが置き去りのまま政治が進められる状況は変化していないように思われる。

そもそもラムザン・カディオロフは大統領就任以前、ある調査では1割に満たない支持基盤しかなかったのである⁽⁴⁴⁾。父の政治基盤を引き継ぎ、政敵を排除し、国内の統治を盤石なものとして来たが、それでもラムザンは2016年9月の首長選挙まで一度もチェチェン住民の信任を得たことがなかった⁽⁴⁵⁾。だからこそ政権は本来、大衆と向き合う必要性があるわけだが、現在、共和国内に他の有力な対立候補もおらず、イスラーム過激派の脅威もなくなる中で、むしろ政権と大衆との距離は一層開きつつある⁽⁴⁶⁾。

ここで問題となるのが、カディオロフ政権が独立派との対比の中で自らの体制を正当化している事実である。独立派のやり方を批判しながら、実際には同じように大衆と向き合えないのならば、独立派の「国家」と親露派の「国家」は映し鏡となる。筆者が現地で質問した多くの人々は、独立派の「国家」の時代に独立派兵士の傍若無人な言動を思い出し不快感を述べていたが、同時にカディオロフ体制の高官や取り巻きが特別視され何でも許されるような行動をとっている現状への不満を示唆する者も少なくなかった⁽⁴⁷⁾。つまり、現体制が「独立派は国民を無視した政治を行った」と批判すればするほど、結果的に自らの運営する「国家」の矛盾を人々に再確認させてしまう恐れがあるのである。

お わ り に

本稿では、これまでロシアというマジョリティ側の国家との関係で問われることが多かったチェチェン問題をマイノリティ側の視点から問い直そうと試みた。ここでの問いは、

(43) すなわち国民が「国家」のかたちを複数の選択肢から選ぶことができるような投票はなく、独立派や親露派が掲げる国家像が記載された憲法を信任するか否かの投票、もしくは単に大統領や議員の選挙しかなかった。

(44) Баснукаев и Ирисханов (2005, С.15)

(45) 投票率は94.8%、得票率は97.9% (http://www.chechen.izbirkom.ru/news/?ELEMENT_ID=674) だった。

(46) 山岳部出身の40代男性が「イスラーム過激派は、一般住民を攻撃することではなく当局を攻撃していたので、彼らがいた時には政権側にも一定の緊張感があった」と述べていたのは興味深い。すなわち政権は、「首長国」という体制に挑戦する集団がいる以上、自らの体制を正当化し、大衆の支持を得るためにも国民に配慮した政治運営が求められたというのである。

(47) 筆者と大学生(20代男性)が通りを歩いている際に「カディオロフ派」を示す車番の自動車が猛スピードで信号無視をしたが、大学生は「ほら、お偉方のお通りだよ」と呆れるように述べた。彼曰く、就職できる学生は「政府高官関係者か、借金をして雇用先に賄賂を支払える者のいずれか」だという。ある知識人(50代女性)は、人々が困窮していても「ラムザンたちは気にかけない。彼らは別のところにいるのだから」と述べていた。筆者は「プーチン通り」のレストランで、ラフなジャージ姿で拳銃を携帯する若い男性客を目撃し驚いたが、これを後日、知識人(60代男性)に話すと、「君もラムザンの友人を見たのか」と笑って答えた。

すなわちマイノリティが掲げる「国家」のかたちやあり方が変化することで、マイノリティ自身にいかなる影響が及ぶのかというものであった。本稿では、特にチェチェン独立派の「国家」から親露派の「国家」へと移行する時期に焦点を当てながら、現在のチェチェン共和国がいかなる状況にあり、どのような課題を抱えているのかを明らかにしようとした。

本稿では、まず親露派の「国家」のかたちやあり方を憲法で言及されている国家の地位に注目し、独立派時代と比較することで明らかにした。もともと 2003 年の親露派憲法では、主権に関する言及があり、連邦側も権限区分条約を締結することを意識していた。だが、実際には権限区分条約は締結されず、憲法からも主権の文言が消えた。これはすなわち、プーチン体制下で連邦制度の中央集権化が進み、チェチェンではプーチン大統領に忠誠を誓うラムザン・カディオロフ体制が誕生したためである。

このような「国家」のかたちやあり方の変化は、当然、独立派の反発を受けるはずだが、現在チェチェンの治安は大幅に改善したと言われる。本稿では、カディオロフ体制は十分に受け入れられ、分離主義問題は解決したのかを検討するためにテロや反乱のデータを分析した。すると、2007 年の「首長国」出現以降、むしろチェチェンが安定し、隣接共和国が不安定化してきたこと、しかし、近年では隣接共和国でも治安の改善が見られることが明らかになった。本稿は、連邦や共和国当局の鎮圧作戦の成功と共にイスラーム過激派がシリア情勢をめぐる動員資源の競合によって弱体化していったことを指摘した。

このようにテロは減少しているものの、現地ではいかなる問題が表出しているのであろうか。本稿では 2018 年 8 月の現地調査に基づきこの点を検討した。具体的には、独立派から親露派へと移行する時代の研究が現在のチェチェンにおいて種々の課題を抱えており、結果として独立派時代の歴史が徐々にチェチェン人の間で抜け落ち、忘却される恐れがあることを指摘した。また、親露派は独立派時代の「国家」との対比の中に自らの正統性を見出しているが、大衆との間に距離があり、世論を置き去りにしているという点では、実は独立派時代と同じ課題を抱えていることを明らかにした。

マイノリティが掲げる「国家」のあり方がマジョリティの求める国家のかたちと大きく矛盾しない場合、両者の共存は当然可能である。チェチェンでも、カディオロフ体制下では制度的には連邦中央と矛盾しない「国家」のあり方が提示され、これが連邦の支援を引き出している。こうした結果、チェチェン政権は、安定的な国家運営を行うことに成功している。しかし、マイノリティの掲げる「国家」のかたちやあり方の急激な変化は、本来、マイノリティ自身が依って立つはずの自らの歴史に対する客観的な評価を困難にさせ、「国家」と大衆の間に大きな溝を生み出しかねない。そして、このような現象は、外部から見ると盤石に見えるカディオロフが統治する「国家」の正統性に対する疑問をも醸成しかねない。

本稿では、主にマイノリティが掲げる「国家」のかたちが、マイノリティ自身にいかなる影響を与えるのかという点を考察してきたため、既存研究が主に明らかにしてきたロシア国家にカディオロフ体制下のチェチェンがいかなる問題を提起してきたのかについては触れなかった。しかし、実際のところ、カディオロフの掲げるチェチェン「国家」のあり方は、チェチェン内部にもロシア側にも疑念を生み出しており、これらは相互に結びついていく側面もある。この点を検討するのは、今後の課題としたい。

またカディオロフ政権は、経済面での成果を強調しているが、実際には域内総生産は依然

として連邦平均の3割以下の水準であり、連邦からの補助金への依存度も78%と極めて高い。しかも失業者に占める若年層（15-30歳）の割合は、79.2%と突出している⁴⁸。これらチェチェン経済の構造的な問題は、現体制の経済面での成果が内実を伴っていないことを示唆する。本稿では十分に検討できなかった表面的な繁栄とは裏腹にチェチェン経済が抱えている構造的な問題が住民の政権を見る目にいかなる影響を与えているのかについても稿を改めて論じたい。

参 考 文 献

- 小杉末吉 (2010-2012) 「1994 年ロシア連邦・タタルスタン共和国権限区分条約論(1)~(3)」『法學新報』第 117 巻第 3・4 号, pp.1-86, 同 5・6 号, pp.1-44, 同 9・10 号, pp.33-102
 — (2013a) 「2007 年 РФ-TP 権限区分条約をめぐる法的問題」『比較法雑誌』第 46 巻第 4 号, pp.1-35
 — (2013b) 「ロシア連邦—ロシア連邦主体間の条約関係の法規制について」『比較法雑誌』第 47 巻第 2 号, pp.1-27
 塩川伸明 (2007) 『ロシアの連邦制と民族問題』岩波書店
 中馬瑞貴 (2009) 「ロシアの中央・地方関係をめぐる政治過程」『スラヴ研究』第 56 号, pp.91-125
 富樫耕介 (2015a) 『チェチェン 平和定着の挫折と紛争再発の複合的メカニズム』明石書店
 — (2015b) 「『コーカサス首長国』と『イスラーム国』」『中東研究』第 522 号, pp. 72-85
 — (2016) 「ユーラシアにおけるエスノ・ナショナルなイスラーム主義運動の凋落」『PRIME』第 39 号, pp.15-31
 Dunlop, John (1998) *Russia Confronts Chechnya*, Cambridge, Cambridge University Press
 Gammer, Moshe (2006) *The Lone Wolf and the Bear*, London, Hurst & Company
 German, Tracey (2003) *Russia's Chechen War*, New York, Routledge
 Hughes, James (2007) *Chechnya*, Philadelphia, University of Pennsylvania Press
 Human Rights Watch (2016) “Like Walking a Minefield” *Vicious Crackdown on Critics in Russia's Chechen Republic*
 Iliyassov, Marat (2017) “Researching Chechen Diaspora in Europe,” *The Inter-Disciplinary Political Science Journal*, 3:1, pp.201-218
 Matsuzato, Kimitaka and Magomed-Rasul Ibragimov (2005) “Islamic Politics at the Sub-Regional Level in Dagestan,” *Europe-Asia Studies*, 57: 5, pp.753-779
 Russell, John (2008) “Ramzan Kadyrov,” *Nationalities Papers*, 36(4), pp.659-687
 — (2011) “Chechen Elite” *Europe-Asia Studies*, 63(6), pp.1073-1087
 Souleimanov, Emil (2015) “An Ethnography of Counterinsurgency,” *Post-Soviet Affairs*, 31(2), pp.91-114
 Souleimanov, Emil and Grazvydas Jasutis (2016) “The dynamics of Kadyrov's regime,” *Caucasus Survey*, 4(2), pp.115-128
 Zabyelina, Yuliya (2014) “‘Buying Peace’ in Chechnya,” *Journal of Peacebuilding & Development*, 8:3, pp.37-49
 Баснукаев, Муса и Магомед Ирисханов (2005) Общественное мнение Чечни о ситуации в Чеченской Республике, *Вестник Общественного Мнения*, №4, С.19-29
 Бугай, Николай (2006) *Чеченская Республика*, Москва, Институт Российской Истории РАН
 Гакаев, Ж.Ж. (2008) Глава X: Чечня в 1985-1991 гг., *История Чечни*: Том 2, Книжное издательство, Грозный
 Гакаев, Ж.Ж. и Муса Ибрагимов (2008) §1. Чеченский кризис: Глава XI Чеченская республика на рубеже XX-XXI вв., *История Чечни*: Том 2, Книжное издательство, Грозный
 Кисриев, Э. Ф. (2007) *Ислам в Дагестане*, Москва, Логос
 Музаев, Тимур (1997) *Ичкерия*, Москва, Панорама
 — (1999) *Чеченский кризис-99*, Москва, Панорама
 Осмаев, А.Д. (2008) §2. Хасав-Юртовские соглашения-§3. Военные действия в 1999-2001 гг.: Глава XI Чеченская Республика на рубеже XX-XXI вв., *История Чечни*: Том 2, Книжное издательство, Грозный
 — (2012) *Чеченская Республика 1996-2005 гг.*, Saarbrücken, Lambert Academic Publishing
 Росстат (2017) *Регионы России. Социально-экономические показатели - 2017 г.*, Москва

(48) Росстат (2007, С.202 и 1157)

【付記】本稿は、科研費（18K12729）による研究成果の一部である。チェチェンでの調査に協力してくれた関係諸氏、共通論題で討論者を務めて下さった月村太郎氏、フロアからコメント下さった塩川伸明氏、松里公孝氏、そして匿名査読者の有用な指摘に感謝を表したい。無論、本稿の責任は筆者にある。

（本論文は、複数のレフェリーによる審査を経て編集委員会が採択した。）